

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,902	△20.0	△824	—	△771	—	△977	—
21年3月期第3四半期	23,616	—	△833	—	△762	—	△1,034	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△28.07	—
21年3月期第3四半期	△29.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,014	10,844	46.1	304.54
21年3月期	25,116	11,914	46.5	335.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,605百万円 21年3月期 11,670百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△16.8	△750	—	△700	—	△950	—	△27.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 35,200,000株 21年3月期 35,200,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 374,608株 21年3月期 371,928株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 34,826,721株 21年3月期第3四半期 34,827,429株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記業績予想は、平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月11日開示)における業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成22年2月9日開示)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。

3 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年12月）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や在庫調整の一巡により、経済指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めました。しかし、企業収益は依然として低迷し、設備投資の抑制や雇用環境の悪化が続くなど、総じて厳しい状況で推移しており、当第3四半期後半にはデフレ懸念が表面化し、景気の不透明感に拍車がかかる状況となりました。

当社グループの関連する建築業界におきましても、企業業績の悪化により設備投資意欲が減退し、雇用や所得等の経済環境の悪化に伴い個人消費が冷え込むなど、民間需要の縮小傾向に歯止めがかからず、不況の長期化は当業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

こうした状況の中で当社グループは、緊急改善策として、受注獲得率をアップする販売強化策や利益率をアップするためのコスト削減策および経費削減策を打ち出し実行に当たるとともに、顧客志向に基づく製品開発や改良改善、あるいは品揃えといった差別化の強化に努めてまいりました。しかしながら、こうした改善努力も景気悪化による大幅な需要減少の下では、全体を押し上げるまでの効果には至らず、極めて厳しい経営実態となりました。

中期経営計画に基づく市場別の売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループの主要マーケットである内装市場への売上高は、スクールニューディール構想の推進効果もあり、体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が堅調に推移したほか、コストパフォーマンスのある鋼製OA床製品が伸長いたしました。一方、主力製品である遮音二重床製品については、低迷を続けるマンション市況の影響により売上高が大きく落ち込み、更には売上構成比の高い内装用鋼製下地材製品についても建築需要の縮小に抗しきれず、内装市場向け製品の売上高は前年同期比で22.6%の減少となりました。

また、外装市場への売上高においても、民間非居住用建築物の需要減少が大きく響き、主力製品であるアルミ笠木をはじめ、エキスパンション・ジョイントカバーや換気扇などが低調に推移するなど、外装市場向け製品の売上高は前年同期比で23.1%の減少となりました。

戸建住宅市場への売上高は、工法提案の継続的な推進ときめ細かな対応によって拡販に注力しましたが、総体的に住宅着工戸数が減少したことにより、売上高は前年同期比で14.0%の減少となりました。

総体としましては、深刻な建築市場の収縮とこれに伴う過当競争の激化で、所期の計画を達成することができず、全体の売上高は前年同期比で20.0%の大幅な減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,902百万円（前年同期23,616百万円）、営業損失824百万円（前年同期営業損失833百万円）、経常損失771百万円（前年同期経常損失762百万円）、四半期純損失977百万円（前年同期四半期純損失1,034百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に売上の減少により受取手形及び売掛金が2,044百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少し、23,014百万円となりました。













